

平成7年3月 発行

大東文化大学紀要 第33号 技 刷

〈社会科学〉

インド・グジャラートのカーストと職業構成

——1931年国勢調査の分析——

篠 田 隆

Castes and Occupations in Gujarat, India

—— An Analysis of the 1931 Census ——

Takashi Shinoda

インド・グジャラートのカーストと職業構成

—1931年国勢調査の分析—

篠 田 隆

Castes and Occupations in Gujarat, India

—An Analysis of the 1931 Census—

Takashi Shinoda

[目 次]

はじめに

I. 領域別職業構成

1. 性比

2. 職業構成

II. カースト別職業構成

1. 選択カースト

2. 職業構成

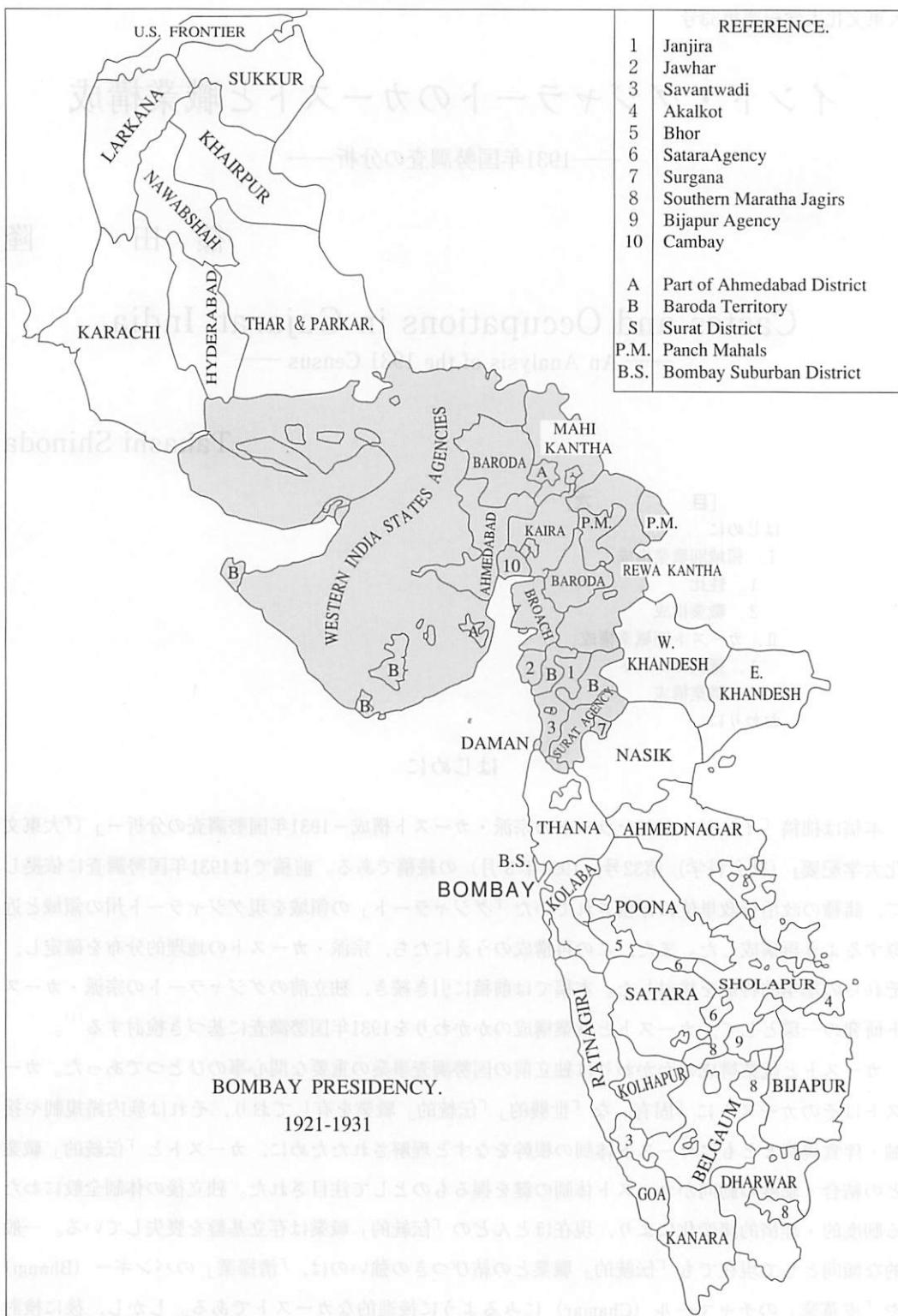
おわりに

はじめに

本稿は拙稿「インド・グジャラートの宗派・カースト構成—1931年国勢調査の分析—」（『大東文化大学紀要』（社会科学）第32号、1994年3月）の続稿である。前稿では1931年国勢調査に依拠して、諸種の政治行政単位に分割されていた「グジャラート」の領域を現グジャラート州の領域と近似するよう再構成した。また、この再構成のうえにたち、宗派・カーストの地理的分布を確定し、それらの基本的特徴を検討した。本稿では前稿に引き続き、独立前のグジャラートの宗派・カースト研究の一環として、カーストと就業構成のかかわりを1931年国勢調査に基づき検討する⁽¹⁾。

カーストと就業構成のかかわりは独立前の国勢調査事業の重要な関心事のひとつであった。カーストはそのカーストに「固有」な「世襲的」「伝統的」職業を有しており、それは族内婚規制や接觸・伴食規制とともにカースト体制の根幹をなすと理解されたために、カーストと「伝統的」職業との結合・乖離の動向がカースト体制の鍵を握るものとして注目された。独立後の体制全般にわたる制度的・経済的諸変化により、現在ほとんどの「伝統的」職業は存立基盤を喪失している。一般的な傾向として現在でも「伝統的」職業との結びつきの強いのは、「清掃業」のバンギー (Bhangi) や「皮革業」のチャマール (Chamar) にみるように後進的なカーストである。しかし、後に検討するように1931年時点では多数のカーストとりわけ職人・サービスカーストは「伝統的」職業と深く結合していた。これらの「伝統的」職業がいつ頃どのような契機で消滅したのかは制度的・經

図1：ボンベイ管区の領域



(注) 本図には直轄統治県、代理政府および大きな藩王国が図示されている。一式の図表において各郡半島印地に与えられる番号は、網かけ部分が自然的領域区分による「グジャラート」の領域。

(出所) 1931 Bombay Census Part 1, p. 12.より作成。

済的諸変化ばかりではなく、各カーストのモービリティのありようとも関連しており、カーストの動態を捉えるうえでも興味深いテーマをなしている。1931年国勢調査には20余りの諸カーストの就業構成しか与えられていない。本稿の目的はそれらの検討をとおして1931年時点における特定カーストと「伝統的」職業とのかかわりを確認しておくことにある。

本稿の章別構成は以下のとおり。第Ⅰ章ではグジャラートの領域別ヒンドゥーグループ別の性差を確認してから、ポンペイ管区およびグジャラート諸領域の性別就業構成を検討する。第Ⅱ章では国勢調査に就業構造の情報が編纂されている特定カーストの特徴を概観してから、就業構造の分析を行なう。

I. 領域別職業構成

1. 性比

男子人口に対する女子人口の比率（インドの場合は千分比で表示される）で表される性比には、当該社会やコミュニティ・集団の社会的慣習や経済活動のありようなどが反映されている。とくにインドの場合には、多くの領域・集団において女子の乳幼児死亡率が男子のそれを上回っており、性比の動向が注目されている。女子の乳幼児死亡率の高さは一部コミュニティにみられた女子乳児の間引き慣行、女子乳幼児の健康管理に対する関心の低さなどが原因となっている。また、成人女子の場合は出産のリスクが大きい。以上は女性の社会的立場と関わる理由であるが、これらの他に結婚・就業のための一時的・永久的な移住や逃散・飢餓移民なども領域・集団の人口変動のみならず性比の動向にも影響を与えていた。さらに、国勢調査に対する不信はときに女子成員に危害が波及しまいかとの懼れをうみ、女子成員の過少報告につながることもあった。このように、性比は諸種の要因の影響を受けているために、その分析には細心の注意が必要とされる。本稿では利用できるデータの制約により、性比を形成する複合的諸要因の分析はできないので、領域・宗派・集団ごとの性比の基本的な特徴を跡付けるにとどめる。

本稿では1931年時点での政治行政区画にしたがい、グジャラートを構成する領域を以下の4つに区分している。直轄統治県はグジャラート本土の平原部に位置するアムダーヴァード、カイラー、バルーチ、スラトの4県と丘陵部のパンチマハール県の5県で構成されている。グジャラートの代表的な商工業都市を抱える先進地域である。藩王国代理政府はグジャラート本土の丘陵部に位置するマヒー・カーンター代理政府、レーワー・カーンター代理政府や海岸部のカンバート藩王国などの大小の代理政府や藩王国で構成されている。とくに丘陵部の領域は部族民の集住地域となっている。西インド藩王国代理政府はカーティアーワール（半島部）とカッチに分布する多数の中小規模の藩王国により成り立っている。その領域はグジャラートの面積の約45%を占める。バローダー藩王国はマラーター勢力ガーラクワード家の旧支配領域の一部（他の領域は直轄統治県に吸収された）よりなり、インド総督の直接の管轄下に置かれた。開明君主を抱くバローダー藩王国はインド

表1：グジャラート諸領域の宗派別人口と性比の分布

(千人, %)

領 域	宗 派						総 人 口
	ヒンドゥー	イスラーム	ジャイナ	キリスト	パールスイー	部族民	
直轄統治県	2568 (904)	365 (876)	41 (927)	43 (910)	14 (1,109)	117 (985)	3148 (905)
藩王国代理政府	1594 (942)	71 (882)	15 (986)	3 (867)	1 (857)	26 (963)	1711 (940)
西インド藩王国代理政府	3247 (958)	545 (1,029)	204 (1,109)	1 (631)	1 (889)	1 (855)	3999 (974)
バローダー藩王国	2152 (940)	183 (948)	48 (970)	7 (882)	7 (1,320)	45 (978)	2443 (942)
グジャラート	9561 (936)	1164 (957)	308 (1,054)	54 (895)	24 (1,142)	188 (971)	11301 (943)

(注)(1)人口は千人を単位とする。

(2)下段括弧内数値は、領域・宗派別の性比（男子人口千人に対する女子人口比率：%）。

(出所) 1931 Bombay Ceusus Part 2, pp.404-410, 1931 W. I. S. A. Census Part 2, pp.282-301, 1931 Baroda Census Part 2, p. 114 より作成。

帝国のなかでも有数の藩王国のひとつをなし、その領域は飛島状にグジャラート本土およびカティアーワールに分散していた。

まず、領域や宗派と性比の関連をみるために、表1にグジャラート諸領域の宗派別人口と性比の分布、を掲げる。グジャラート全体の性比は943でありボンベイ管区の性比と近似しているが、グジャラート内部の領域間の性比の開きは小さくない。性比が最小（905）の直轄統治県と最大（974）の西インド藩王国代理政府では70ポイントもの開きがある。藩王国代理政府とバローダー藩王国の性比はともにグジャラートの平均値に近似している。直轄統治県の性比が全体として小さくあらわれているのは、やはり商工業の先進地域として他領域から男子就業者を多数引き付けたことが主要な理由になっているものとおもわれる。宗派別では人口規模の大きい上位3宗派の性比は直轄統治県が最小、西インド藩王国代理政府が最大を示している。3宗派のなかで性比の最小値と最大値間の格差のもっとも大きいのはイスラーム教徒であり、153ポイントもの開きがある。とくに、イスラーム教徒の直轄統治県における性比876は同領域の宗派別性比のなかでもっとも低い値を示している。これに対して、人口規模の小さいキリスト教徒、パールスイー教徒、部族民の3宗派の場合は直轄統治県における性比は他領域よりも高い値を示している。これら諸宗派の藩王国代理政府（ただし部族民を除く）および西インド藩王国代理政府の領域の人口はきわめて小規模なので、人口の優勢な直轄統治県およびバローダー藩王国からの男子を主体とする移民が前者の性比を引き下げているものとおもわれる。グジャラート全体の性比を比較すると、ヒンドゥー教徒の性比がキリスト教徒に次いで低いことと、ジャイナ教徒とパールスイー教徒のような社会経済的な先進集団の性比の高いことを顕著な特徴としてみとめることができる。

もちろん、性比は社会経済的な先進性や後進性と単純に相関しているわけではない。この点を確認するために、表2にグジャラート諸領域のヒンドゥー集団別人口と性比の分布を掲げる。ここでも領域ごとの性比の相違は小さくないが、グジャラート全体では先進集団とともに原始集団や被抑

表2：グジャラート諸地域のヒンドゥー集団別人口と性比の分布

(千人、%)

領域	集団					計	
	先進		中間	原始	後進		
	ブランフマン	その他					
直轄統治県	123 (883)	89 (845)	1,686 (884)	369 (985)	90 (870)	210 (984)	2,567 (904)
藩王国代理政府	50 (1,093)	30 (964)	894 (895)	500 (963)	36 (872)	84 (957)	1,594 (942)
西インド藩王国代理政府	214 (973)	202 (996)	2,324 (956)	15 (855)	174 (924)	318 (961)	3,247 (958)
バローダー藩王国	124 (929)	87 (954)	1,373 (873)	321 (978)	53 (931)	203 (1,020)	2,152 (940)
グラジャート	511 (958)	408 (952)	6,277 (909)	1,196 (987)	353 (918)	815 (983)	9,560 (936)
ポンベイ管区	915 (868)	1,127 (885)	13,500 (935)	1,940 (956)	958 (953)	2,099 (982)	20,539 (937)

(注)(1)人口は千人を単位とする。

(2)下段括弧内数値は、領域・集団別の性比(%)。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 412-437, 1931 W. I. S. A. Census Part 2, pp. 282-295, 1931 Baroda Census Part 1, pp. 30-33 より作成。

圧集団の性比が相対的に高い。原始集団と被抑圧集団は各々現在の指定部族と指定カーストに大まかに対応している。グジャラート州の指定部族は最新（1991年）の国勢調査でも他宗派・集団に比較して相対的に高い性比を示している。性比の低いのはヒンドゥー教徒の最大人口集団をなす中間集団と後進集団の2つである。中間集団はヒンドゥー教徒人口の約66%を占めている。今世紀初頭、中間集団のパーティーダールと後進集団のコーリーなど一部ジャーティについては女子乳児の間引き慣行が指摘されており、女子乳幼児に対する無関心が1931年時点でも継続していたものとおもわれる。

2. 職業構成

独立前においても国勢調査により就業者（Workers）および職業（Occupations）の分類と定義が若干異なっているために国勢調査年度間の就業構成の比較に支障が生じている。1931年国勢調査はいわゆる就業者を稼働者（Earners）と労働従属者（Working Dependents）に分類している。稼働者とは恒常的かつ規則的な仕事により現金や現物の報酬を得る者、労働従属者とは現金や現物の報酬なしに家族の主要労働者の仕事を恒常的あるいは定期的に補助する者を指す。従属人口は非労働従属者（Non-working Dependents）に位置付けられている。1921年国勢調査までは人口を就業者（Workers）と従属者（Dependents）に2分していたが、1931年国勢調査の特徴は就業者を稼働者と労働従属者に分類したところにある。

職業の分類は最上位単位クラス（Classes）、上位単位サブ・クラス（Sub-Classes）、下位単位オーダー（Orders）、最下位単位グループ（Groups）にしたがいなされている。全ての職業は4つのクラス、（A）原料の生産（B）材料の準備と供給（C）行政と教育（D）その他、に分割され

ている。クラスの下部単位サブ・クラスは、クラス（A）は（I）動植物の利用（II）鉱物の利用、クラス（B）は（III）工業（IV）運輸（V）商業、クラス（C）は（VI）軍隊（VII）行政（VIII）教育および専門職、クラス（D）は（IX）定収入生計（X）家事奉公（XI）記述の不十分な職業（XII）非生産的職業、の計12項目に分類されている。その下部単位のオーダーは55、さらにその下部単位のグループは195の項目により構成されている。本稿が分析対象とするのは、サブ・クラスとオーダーの分類による就業構成である。

都市・農村別の就業構成が編纂されるのは、1901年国勢調査以降であり、1931年国勢調査では就業構成は都市・農村別に分割されていない。このために、都市就業構成や農村就業構成の地域間比較、都市就業構成と農村就業構成の地域内比較ができない。職業分類方法に加え、就業構成の都市・農村別への未分割が独立後の国勢調査との就業構成の比較を困難にしている。ただし、ポンペイ管区国勢調査報告書は管区内の7つの第1級都市について、西インド藩王国代理政府国勢調査報告書は2つの第2級都市について、パローダー藩王国代理政府国勢調査報告書は1つの第2級都市については就業構成を編纂している。

ポンペイ管区の1931年国勢調査のデータは直轄統治県（北、中央、南）、スindh、ポンペイ市、藩王国の領域ごとに編纂されており、本稿でもその区分を踏襲する（図1参照）。

就業構成の分析に先立ち、就業者を構成する稼働者や労働従属者の産業区分の特徴について一言触れておこう。地域間および時系列的な就業構成の比較上重要なのはクラス（A）～（C）のサブ・クラスである。クラス（D）のサブ・クラスは記述の不十分な職業や非生産的職業にみると、統計上の価値は低い。クラス（A）は農村部で優勢な職業、クラス（C）は都市部で優勢な職業、クラス（B）は都市部農村部とともにみられる職業により構成されている。国勢調査における産業区分は120年にもおよぶ国勢調査の歴史のなかで大きく変わっている。とりわけ独立前と独立後の産業区分の相違は大きい。そのため、1931年国勢調査とたとえば1991年国勢調査の産業区分を直接比較することはできないが、1931年国勢調査におけるサブ・クラス（I）動植物の利用は1991年国勢調査の〔I〕自耕作+〔II〕農業労働+〔III〕採鉱・漁業等に含まれている牧畜・林業・漁業・狩猟・プランテーション・園芸、（II）鉱物の利用は〔III〕採鉱・漁業等の採鉱・採石、（III）工業は〔IV〕製造業〔a:家内工業〕+〔V〕製造業〔b:その他工業〕、（IV）運輸は〔VII〕交通・運輸・倉庫業、（V）商業は〔VII〕貿易・商業、（VI）軍隊（VII）行政（VIII）教育および専門職（IX）定収入生計（X）家事奉公（XII）非生産的職業は〔IX〕その他サービスとおおまかに対応しているとみるとできよう。1931年国勢調査の産業区分の一項目をなした（XI）記述の不十分な職業は調査員の情報収集の不備に起因するものであり、かような項目はもちろん1991年国勢調査にはみられない。

まず、ポンペイ管区の就業構成を検討しておこう。稼働者が就業者の主体をなすので、表3にポンペイ管区地区別男子稼働者構成を掲げる。ポンペイ管区の人口千人当たり稼働人口は505人、労働従属人口は45人であり、計550人が就業している。都市型の就業構成を示すポンペイ市では人口

表3：ポンペイ管区地区別男子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人口)

産業区分	直轄統治県			スィンド	ポンペイ市	藩王国	計
	北	中央	南				
I 動植物の利用	661	685	744	635	19	740	643
II 鉱物の利用	3	0	1	0	2	0	1
III 工業	135	131	101	99	304	91	127
IV 運輸	24	18	17	39	99	9	27
V 商業	53	49	47	77	156	45	61
VI 軍隊	7	12	7	9	17	4	9
VII 行政	14	24	13	12	61	19	20
VIII 教育および専門職	20	18	16	26	35	15	20
IX 定収入生計	8	3	3	1	3	2	3
X 家事奉公	19	14	8	26	67	15	20
XI 記述の不十分な職業	46	33	40	65	228	50	59
XII 非生産的職業	10	14	8	11	9	10	11
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口	985,638	1,906,552	1,272,732	1,197,076	507,599	1,086,317	6,962,914
人口千人当たり稼働人口	466	506	472	549	679	475	505
人口千人当たり労働従属人口	92	28	38	25	1	71	45

(注)(1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)1931年国勢調査区分を以下に記す。

I -Exploitation of Animals and Vegetation, II -Exploitation of Minerals, III -Industry, IV -Transport, V -Trade, VI -Public Force, VII -Public Administration, VIII -Professions and Liberal Arts, IX -Persons Living on Their Income, X -Domestic Service, XI -Insufficiently Described Occupations, XII -Unproductive.

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 145-294.

千人当たり稼働人口がずば抜けて大きく、かつ労働従属者の比率は小さい。スィンドの人口千人当たり稼働人口も比較的大きくあらわれている。これはスィンドの人口千人当たり女子稼働人口が極端に低いことと無関係ではない。クラス分類ではポンペイ市を除く諸地区では（A）原料の生産が優勢であり、ポンペイ管区全体では稼働者千人当たり644人の水準を示している。それに次ぐのが（B）材料の準備と供給であり、管区全体では稼働者千人当たり215人である。（C）行政と教育の比率はポンペイ市以外の諸地区では比較的コンスタントである。（D）その他ではやはりポンペイ市の比率（とりわけ、記述の不十分な職業）の高いのが気にかかる。産業（サブ・クラス）区分ではポンペイ市を除き（I）動植物の利用の比重が700人前後と圧倒的に高いこと、直轄統治県とりわけ北・中央地区では工業の展開に対応し（III）工業の稼働者比率も大きいこと、スィンドでは（IV）運輸と（V）商業の比率が他地区を大きく上回っていること、藩王国は（I）動植物の利用の比重が高くかつ商工業および運輸業の比率の低い農業中心型の就業構成を示していること、などが顕著な特徴である。

次に、女子の就業構成を検討してみよう。表4にポンペイ管区地区別女子稼働者構成を掲げる。管区全体の人口千人当たり稼働人口は137人、労働従属人口は79人で両者を合わせた就業人口は216人である。男子の就業構成との一番大きな相違点は、人口千人当たり稼働人口が小さいことと、労

表4：ポンペイ管区地区別女子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人口)

産業区分	直轄統治県			スィンド	ポンペイ市	藩王国	計
	北	中央	南				
I 動植物の利用	702	790	802	367	22	771	740
II 鉱物の利用	12	0	0	0	2	0	2
III 工業	121	86	66	155	418	77	97
IV 運輸	20	4	1	48	11	1	7
V 商業	17	30	35	63	108	32	33
VI 軍隊	3	1	0	0	3	0	1
VII 行政	2	7	3	3	28	3	5
VIII 教育および専門職	12	8	4	43	47	7	10
IX 定収入生計	1	2	1	4	4	1	1
X 家事奉公	8	18	16	37	118	20	20
XI 記述の不十分な職業	92	39	55	176	195	67	64
XII 非生産的職業	10	16	18	173	45	21	20
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口	255,662	653,069	445,251	58,746	52,327	252,588	1,717,643
人口千人当たり稼働人口	131	181	165	34	126	116	137
人口千人当たり労働従属人口	164	48	38	51	4	141	79

(注)(1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表3を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 145-294.

表5：グジャラート諸領域の男子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人口 [百人])

産業区分	グジャラート					ポンペイ 管区
	直轄統治県	藩王国代 理政府	西インド藩王 国代理政府	パローダー 藩王国	計	
I 動植物の利用	608	759	534	662	618	643
II 鉱物の利用	3	0	5	2	3	1
III 工業	163	75	156	125	139	127
IV 運輸	27	10	31	18	24	27
V 商業	60	45	99	69	73	61
VI 軍隊	8	7	19	20	15	9
VII 行政	16	20	30	17	21	20
VIII 教育および専門職	24	11	35	36	29	20
IX 定収入生計	10	1	2	5	5	3
X 家事奉公	17	14	21	8	16	20
XI 記述の不十分な職業	51	47	48	34	45	59
XII 非生産的職業	13	11	20	4	12	10
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口 (百人)	7,505	3,894	9,298	7,116	27,812	69,629
人口千人当たり稼働人口	454	442	459	566	478	505
人口千人当たり労働従属人口	108	132	98	35	92	45

(注)(1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表3を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, p. 158, 1931 W. I. S. A. Census Part 1, pp. 92-94, 1931 Baroda Census Part 1, pp. 47-75 より作成。

労働従属人口が相対的に大きいことである。女子の就業構成の把握は独立前国勢調査においても困難な課題のひとつとなっていた。1921年までの就業者範疇の稼働者と労働従属者への分割は女子の就業構成をよりリアルに捉えることを目的のひとつとした。しかし、労働従属者のカウンティングは調査員の恣意に左右されるところが大きかったために、人口千人当たり労働従属人口の規模はあるべき範囲をこえて地区により大幅に異なっている。ポンペイ管区に関しては直轄統治県の北地区と藩王国の女子労働従属人口の規模が他地区を大きく上回っている。クラス分類上の女子稼働者構成の特徴は稼働者が男子以上に（A）原料の生産に集中しており、（B）材料の準備と供給および（C）行政と教育の比率が男子の同比率を大幅に下回る点にある。ただし、スィンドでは人口千人当たりのクラス（A）の稼働人口は男子よりも小さく、逆にクラス（B）の稼働人口は男子を上回る例外的なパターンを示している。すでに触れたように、人口千人当たりの稼働人口も34人ときわめて少ない。産業区分で圧倒的に優勢なのは（I）動植物の利用であり、（III）工業がそれに続いている。女子就業人口の水準そのものが低いこと、女子就業人口に占める労働従属人口の比率が相対的に大きいこと、女子就業人口が農業部門に集中していることは、現在における女子就業構成とも共通する特徴である。

それでは、グジャラートにおける就業構成の分析に移ろう。表5にグジャラート諸領域の男子稼働者構成を掲げる。グジャラートの諸領域の稼働者構成の特徴をより明確に示すために、ポンペイ管区全体の稼働者構成も同表に含める。人口千人当たりの稼働人口ではポンペイ管区がグジャラートを若干上回っているが、これに労働従属人口を加えたいわゆる就業人口ではグジャラートがポンペイ管区を多少上回っている。労働従属人口のカウンティングには調査員の恣意が働き易いために、人口千人当たりの労働従属人口は地域により大きく異なっている。バローダー藩王国の人口千人当たりの稼働人口はグジャラートの他地域を100人以上上回っているが、労働従属者数を加えた就業者数は各地域とも550～600人の範囲にある。

ポンペイ管区との比較におけるグジャラートの男子稼働者構成の特徴は、クラス（A）の稼働人口比率が相対的に低いこと、クラス（B）とクラス（C）の稼働人口比率が相対的に高いこと、に要約できよう。グジャラートにおける都市居住率の高さと商工業の展開がポンペイ管区の稼働者比率との相違をもたらしている。

グジャラートの諸領域間の稼働者構成の相違は小さくない。藩王国代理政府の領域では農業関連の稼働人口比率が高く、商工業の稼働人口比率は低い。これと対照的のが西インド藩王国代理政府の領域で、農業関連の稼働人口比率は他地域に比べて極めて低く、商工業の稼働人口比率が高い。工業の稼働人口比率の最も高いのは、アムダーガードやスラトの工業都市を抱える直轄統治県の領域である。

女子の就業者構成を検討するために、表6にグジャラート諸領域の女子稼働者構成を掲げる。グジャラートの領域は直轄統治県の北地区と藩王国を主体とするために、1931年国勢調査では女子就業者が過度に労働従属者に括られる結果となった。ちなみに、グジャラートの人口千人当たりの女

表 6 : グジャラート諸領域の女子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人口 [百人])

産業区分	グジャラート					ポンペイ管区
	直轄統治県	藩王国代理政府	西インド藩王国代理政府	バローダー藩王国	計	
I 動植物の利用	665	681	506	654	626	740
II 鉱物の利用	1	1	5	3	3	2
III 工業	140	98	137	92	115	97
IV 運輸	16	1	12	9	11	7
V 商業	22	37	51	40	37	33
VI 軍隊	0	0	0	0	0	1
VII 行政	3	10	8	1	4	5
VIII 教育および専門職	14	10	25	12	15	10
IX 定収入生計	2	0	13	10	8	1
X 家事奉公	5	4	19	10	10	20
XI 記述の不十分な職業	122	147	197	164	159	64
XII 非生産的職業	10	11	27	5	12	20
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口 (百人)	1,455	420	1,236	2,474	5,585	17,176
人口千人当たり稼働人口	97	51	63	209	102	137
人口千人当たり労働従属人口	192	287	153	175	188	79

(注) (1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表 3 を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2.p. 158, 1931 W. I. S. A. Census Part 1, pp. 92-94, 1931 Baroda Census Part 1, pp. 47-75 より作成。

子労働従属人口は同稼働人口102人の2倍弱の188人を示している。これに対して、ポンペイ管区の稼働人口は労働従属人口を凌駕しており、女子就業者の稼働者と労働従属者への分割の仕方に大きな相違のあることを示唆している。稼働者と労働従属者を合わせた人口千人当たりの就業人口ではグジャラートがポンペイ管区を74人上回っており、グジャラートにおける女子の労働参加率が相対的に高いことを示している。グジャラートの諸領域間の人口千人当たりの就業人口および稼働人口・労働従属人口比率の相違は大きい。人口千人当たりの就業人口の最も多いバローダー藩王国と最も少ない西インド藩王国代理政府では168人の開きがある。また、稼働人口が労働従属人口を上回っているのはバローダー藩王国のみで、他領域では労働従属人口が稼働人口を凌駕している。とくに、藩王国代理政府の領域では女子就業者の圧倒的多数が労働従属者に位置付けられている。

ポンペイ管区との比較におけるグジャラートの女子稼働者構成の特徴は、クラス (A) の稼働人口比率が相対的に低いこと、クラス (B) の稼働人口比率が相対的に高いこと、クラス (D) の記載の不十分な職業の比率が極めて大きいこと、に要約できよう。記載の不十分な職業の比率がポンペイ管区の同比率を大きく上回っているのは、グジャラートでの調査員による職業記載により大きな問題のあったことを示している。クラス (A) とクラス (B) については男子の場合と同様に、グジャラートにおける都市居住率の高さと商工業の展開がポンペイ管区の同比率との相違をもたらしていると考えられる。ただし、グジャラートの女子就業者に占める稼働者の比率は比較的小さい

表7：グジャラート諸領域の男子農業関連稼働者構成
(人数、%)

領 域	地代取得者	自耕作者	小作人	農業労働者	その他	計
直轄統治県	19,325 (4.4) [28.3]	287,769 (65.8) [38.3]	28,462 (6.5) [5.7]	92,159 (21.2) [32.4]	45,700 (10.2) [88.4]	437,415 (100.0) [27.0]
藩王国代理政府	6,094 (2.1) [8.9]	94,613 (32.8) [12.6]	150,057 (52.0) [30.1]	33,958 (11.8) [11.9]	4,001 (1.3) [7.7]	288,723 (100.0) [17.8]
西インド藩王国代理政府	30,995 (7.0) [45.4]	75,668 (17.1) [10.1]	264,981 (59.8) [53.1]	70,116 (15.8) [24.6]	1,494 (0.3) [2.9]	443,254 (100.0) [27.4]
バローダー藩王国	11,908 (2.7) [17.4]	292,478 (65.1) [39.0]	55,715 (12.4) [11.2]	88,416 (19.7) [31.1]	484 (0.1) [0.9]	449,001 (100.0) [27.7]
グジャラート	68,322 (4.2) [100.0]	750,528 (46.4) [100.0]	499,215 (30.8) [100.0]	284,649 (17.6) [100.0]	51,679 (3.0) [100.0]	1,618,393 (100.0) [100.0]
ポンベイ管区	168,285 (4.0)	1,005,819 (23.8)	1,317,952 (31.2)	1,714,567 (40.6)	14,126 (33.4)	4,220,749 (100.0)

(注) (1)数値は各オーダーの稼働人口を示す。

(2)丸括弧内数値は横列計に占める各オーダーの稼働人口比率(%)。

(3)角括弧内数値は縦列計(グジャラート)に占める各領域の稼働人口比率(%)。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 159-185, 1931 W. I. S. A. Census Part 1, p. 92, 1931 Baroda Census Part 1, p. 48 より作成。

ので、労働従属者を加えた就業者構成を算出すると、農業関連就業者は就業人口千人当たり772人となる。労働従属者千人当たり851人が農業関連職種に従事しているために就業者構成に占める農業関連就業人口比率が跳ね上がるるのである。かようにグジャラートにおいても、就業者全体をみた場合、女子は男子以上に農業関連職種に集中している。

グジャラートの諸領域間の稼働者構成の相違も男子の場合と類似している。とくに目をひくのは、西インド藩王国代理政府の領域での農業関連の稼働人口比率の低さと商工業の稼働人口比率の高さである。また、藩王国代理政府の領域での農業関連の稼働人口比率は男子のそれを大きく下回り、商工業従事者比率の他領域との格差は男子の場合よりも小さい。

次に、国勢調査の職業分類のなかでグジャラートの社会経済状態と最も密接にかかわる3つのサブ・クラス、すなわち農業、工業、商業の稼働者構成の詳細をオーダーのレヴェルで検討しておこう。上記したように女子の稼働者構成の分析には諸種の制約があるので、ここでの分析は男子に限定する。

まず、表7にグジャラート諸領域の男子農業関連稼働者構成を掲げる。サブ・クラス(1)動植物の利用、はオーダー(1)牧畜と農業(2)漁労と狩猟、よりなる。オーダー(1)はさらに(a)耕作(b)特別作物、果樹等の耕作(c)林業(d)牧畜(e)小動物、昆虫の飼養、の5つのサブ・オーダー(Sub Order)に分化している。稼働者の圧倒的多数はサブ・オーダー(a)

耕作、に集中している。サブ・オーダー（a）を構成する7グループのうち上表には、地代取得者（地主）、自耕作者、小作人、農業労働者を独立の項目として示し、私有地経営代理人、政府地経営代理人および地租徵収人の3グループは一括して「その他」に含めた。

ポンペイ管区との対比におけるグジャラートの農業関連稼働者構成の特徴は、地代取得者および自耕作者よりなるいわゆる土地所有者の比率が優勢なこと、土地所有者のなかでは自耕作者の層が厚いこと、農業労働者の比率が小さいこと、に要約できる。地代取得者と小作人の数的比率はポンペイ管区、グジャラートともに共通しており、地代取得者が農業関連稼働者数の約4%，小作人が約31%を占めている。稼働者数にみる地主小作関係の展開の規模はポンペイ管区とグジャラートでは類似している。しかし、ポンペイ管区における土地所有者の比率は農業関連稼働者数の27.8%を占めるに過ぎず、グジャラートの同比率50.6%を大きく下回っている。また、小作人と農業労働者の比率を比べると、ポンペイ管区では農業労働者が小作人の比率を上回っているのに対して、グジャラートでは小作人が農業労働者の比率を凌駕しており、著しい対照を示している。

グジャラート諸地域の農業関連稼働者構成の相違は大きい。直轄統治県とパローダー藩王国の領域では自耕作者が優勢で地主小作関係が劣勢なのに対して、藩王国代理政府と西インド藩王国代理政府の領域では逆に地主小作関係が優勢であり、自耕作者の比率は小さい。農業労働者の比率はどの地域でもポンペイ管区の水準を大幅に下回っているが、グジャラート内部では直轄統治県とパローダー藩王国の同比率が他領域よりも多少高くあらわれている。農耕カーストのみならず多種のカーストが土地所有や農業経営に参画しているが、直轄統治県における主要な土地所有カーストはレーウワー・パーティーダールとアナヴィル・ブラーフマン、パローダー藩王国ではレーウワー・パーティーダールとカドゥワー・パーティーダール、藩王国代理政府ではカドゥワー・パーティーダール、ラージプート、コーリーの混在、西インド藩王国代理政府ではラージプートが支配的な土地所有集団をなしている。グジャラート本土でのラージプートの土地所有は比較的零細である。また、グジャラート北部での支配的な土地所有集団カドゥワー・パーティーダールは半島部では小作人層をなしている。独立後の土地改革とりわけ小作人に対する土地分配政策は半島部のラージプートからカドゥワー・パーティーダールへの土地移転を推進した。しかし、グジャラート本土については所有地上限規制法が柔軟に適用されたために、パーティーダールの土地所有は温存された。

次に、工業関連の稼働者について検討してみよう。表8にグジャラート諸領域の男子工業関連稼働者構成を掲げる。同表にはサブ・クラス（Ⅲ）工業を構成するオーダーのうち主要なものを配列してある。

ポンペイ管区とグジャラートの工業関連稼働者構成は共通する部分が多い。西インドはインド帝国のなかでも工業の比較的展開していた地域であることに加えて、当時の基軸工業である近代的綿工業はポンペイ市とアムダーヴァード市を2大センターとしていたこと、さらにグジャラートの直轄統治県と藩王国代理政府の稼働者がポンペイ管区の稼働者にも数えられていることが両者の稼働者構成を近似するものとしている。工業部門における稼働人口比率では両者ともに繊維業が30%台

表8：グジャラート諸領域の男子工業関連稼働者構成

(人数、%)

領域	繊維業	皮革加工業	木材加工業	金属工業	窯業	化学工業	食品工業	縫製業	建設業	その他	計
直轄統治県	568 (46.3) [48.9]	49 (4.0) [18.8]	118 (9.6) [26.6]	54 (4.4) [23.7]	69 (5.6) [22.5]	35 (2.8) [30.7]	29 (2.3) [24.4]	165 (13.5) [25.8]	59 (4.8) [24.8]	76 (6.2) [23.5]	1,226 (100.0) [31.8]
藩王国代理政府	46 (15.9) [4.0]	30 (10.3) [11.5]	48 (16.6) [10.8]	18 (6.3) [7.9]	36 (12.3) [11.8]	16 (5.4) [14.0]	5 (1.9) [4.2]	47 (16.2) [7.3]	16 (5.6) [6.7]	28 (9.5) [8.6]	291 (100.0) [7.5]
西インド藩王国代理政府	293 (20.2) [25.2]	129 (8.9) [49.6]	167 (11.5) [37.7]	108 (7.5) [47.4]	131 (9.0) [42.8]	39 (2.7) [34.2]	52 (3.6) [43.7]	276 (19.0) [43.1]	107 (7.4) [45.0]	139 (9.5) [42.9]	1,452 (100.0) [37.7]
バローダー藩王国	254 (28.6) [21.9]	52 (5.9) [20.0]	110 (12.4) [24.8]	47 (5.3) [20.6]	70 (7.9) [22.9]	25 (2.8) [21.9]	32 (3.6) [26.9]	152 (17.2) [23.8]	55 (6.2) [23.1]	82 (9.2) [25.3]	886 (100.0) [23.0]
グジャラート	1,161 (30.1) [100.0]	260 (6.8) [100.0]	443 (11.5) [100.0]	228 (5.9) [100.0]	306 (7.9) [100.0]	114 (3.0) [100.0]	119 (3.1) [100.0]	640 (16.6) [100.0]	238 (6.2) [100.0]	324 (8.4) [100.0]	3,856 (100.0) [100.0]
ポンペイ管区	3,235 (36.7)	165 (1.9)	975 (11.1)	390 (4.4)	481 (5.5)	173 (2.0)	274 (3.1)	1,721 (19.5)	593 (6.7)	744 (8.4)	8,818 (100.0)

(注) (1)数値は各グループの稼働人口を示す。

(2)丸括弧内数値は横列時に占める各グループの稼働人口比率(%)。

(3)角括弧内数値は縦列時(グジャラート)に占める各領域の稼働人口比率(%)。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 186-222, 1931 W. I. S. A. Census Part 1, p. 93-295, 1931 Baroda Census Part 1, pp. 52-60 より作成。

の比率を占め、縫製業が20%弱、木材加工業が11%余りでそれに続いている。ただし、繊維業と縫製業を合わせた繊維関連部門の稼働人口比率はポンペイ管区が56.2%で、グジャラートの46.7%を10ポイントほど上回っている。グジャラートの稼働人口比率がポンペイ管区のものを上回っているのは、皮革加工業、金属工業、窯業などである。とくに皮革加工業の稼働人口比率の格差は大きい。

グジャラートのいずれの地域でも繊維業と縫製業の稼働人口比率は工業関連業種の上位を占めている。そのなかでも直轄統治県とバローダー藩王国の2領域は繊維業・縫製業中心型の稼働者構成を示している。とくに、直轄統治県では繊維業と縫製業の比率は計59.8%の高率を示している。両領域ともに木材加工業と窯業の比率が繊維業・縫製業に続いている。これに対して、藩王国代理政府では繊維業・縫製業の比率が諸領域中もっとも小さい。もっとも稼働人口が優勢なのは木材加工業であり、窯業、皮革加工業の比率も大きい。ただし、藩王国代理政府は工業の比較的未展開な領域により構成されているので、稼働人口の絶対数は小さい。西インド藩王国代理政府では木材加工業、窯業、皮革加工業、金属工業などが繊維業・縫製業に続いており、直轄統治県やバローダー藩王国と異なる稼働者構成を示している。

グジャラートの工業関連稼働人口に占める領域別の比重では、西インド藩王国代理政府がもっとも高く37.7%，それに直轄統治県とバローダー藩王国が各々31.8%，23.0%で続いている。業種別工業関連稼働人口に占める領域別の比重がグジャラートにおける当該領域の工業関連稼働人口(すなわち計)の比率を大きく上回る業種はその領域が稼働人口の面で比較優位をもつ業種である。直轄統治県の繊維業、藩王国代理政府の化学工業、窯業、皮革加工業、西インド藩王国代理政府の皮

表9：グジャラート諸領域の男子商業関連稼働者構成

(人数、%)

領域	銀行業	織維	皮革	木材	ホテルサービス	食品	雑菜	その他	計
直轄統治県	26 (5.7) [15.1]	46 (10.2) [20.0]	7 (1.5) [34.8]	2 (0.4) [12.3]	22 (4.8) [20.4]	140 (30.8) [18.2]	191 (42.4) [35.1]	2.0 (4.2) [10.8]	454 (100.0) [22.2]
藩王国代理政府	20 (11.5) [11.8]	13 (7.2) [5.5]	2 (1.2) [11.0]	1 (0.3) [2.9]	11 (6.5) [10.7]	67 (38.0) [8.7]	55 (30.9) [10.0]	7 (4.0) [3.8]	176 (100.0) [8.6]
西インド藩王国代理政府	71 (7.7) [41.2]	118 (12.8) [51.2]	9 (1.0) [47.1]	9 (1.0) [54.0]	40 (4.3) [37.4]	325 (35.3) [42.4]	260 (28.2) [47.8]	90 (9.8) [48.4]	922 (100.0) [45.1]
パローダー藩王国	55 (11.2) [31.9]	54 (11.0) [31.9]	1 (0.3) [7.1]	5 (1.1) [30.9]	33 (6.8) [31.5]	235 (47.8) [30.6]	39 (7.9) [7.1]	69 (14.1) [37.1]	491 (100.0) [24.0]
グジャラート	172 (8.4) [100.0]	231 (11.3) [100.0]	19 (0.9) [100.0]	17 (0.9) [100.0]	106 (5.2) [100.0]	767 (37.5) [100.0]	544 (26.6) [100.0]	188 (9.2) [100.0]	2,044 (100.0) [100.0]
ポンベイ管区	183 (4.3)	182 (4.3)	60 (1.4)	27 (0.6)	303 (7.1)	1,230 (28.9)	1,765 (41.5)	508 (11.9)	4,258 (100.0)

(注) (1)数値は各オーダーの稼働人口を示す。

(2)丸括弧内数値は横列計に占める各オーダーの稼働人口比率(%)。

(3)角括弧内数値は縦列計(グジャラート)に占める各領域の稼働人口比率(%)。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 233-260, 1931 W. I. S. A. Census Part 1, p. 93, 1931 Baroda Census Part 1, pp. 60-68より作成。

革加工業、金属工業、建設業などがそのような業種にあたる。パローダー藩王国は領域がカーティアーワールとグジャラート本土に分散していることもあり、かような業種はみられない。グジャラートの皮革加工業は現在衰退しているが、旧直轄統治県の領域における織維業やカーティアーワールにおける金属工業など現在まで比較優位の継続している業種もある。

最後に、商業関連の稼働者について検討する。表9にグジャラート諸領域の男子商業関連稼働者構成を掲げる。同表にはサブ・クラス(V)商業を構成するオーダーのうち主要なもののみを配列してある。

農工商のうちポンベイ管区の男子稼働人口に対するグジャラートの同稼働人口の比率のもっとも大きいのが商業であり、それに工業と農業が続いている。グジャラートの主要産業のなかで商業は稼働人口のみならず、経済活動のなかでもきわめて重要な部門となっている。ポンベイ管区との対比におけるグジャラートの商業関連稼働者構成の特徴は、食品、織維および銀行業の稼働人口比率の大きいことにある。とくに、織維についてはグジャラートの稼働人口がポンベイ管区のそれを上回っており、銀行業については両者が近似している。これに対して、皮革の生産拠点はグジャラ-

トであるにもかかわらず、皮革の流通に携わる稼働人口はポンペイ管区の同稼働人口を大きく下回っている。

グジャラート諸領域のなかでは西インド藩王国代理政府における商業関連稼働人口が突出しており、工業の展開の著しい直轄統治県の同稼働人口はバローダー藩王国よりも少ない。いずれの業種についても西インド藩王国代理政府の稼働人口がグジャラート諸領域のなかでもっとも大きくあらわれている。カーティアーワールはジャイナ教徒やヒンドゥー・バニヤーなどの商業集団の人口比率の大きい領域であり、これが同領域における商業関連稼働者の比率を高める重要な要因となっている。とくに、グジャラートの業種別稼働人口に占める比率の大きいのは、木材、繊維や皮革などの諸部門である。同様に、直轄統治県では皮革、バローダー藩王国では銀行業、ホテル・サービス、木材、食品などがグジャラートに占める領域別稼働人口比率の面で比較的有力な部門となっている。

II. カースト別職業構成

1. 選択カースト

独立前の国勢調査は若干の職人・サービスカーストおよびその他集団の就業構造（Occupation of Selected Castes, Tribes or Races）を編纂し、そのなかに「伝統的」職業の就業者数を示している。ちなみに、ポンペイ管区の国勢調査は以下の22集団、すなわちバンギー（Bhangi：伝統的職業は清掃・屎尿処理業、以下同順）、バルワード（Bharwad：牧畜・毛織物業）、チャマール・モチー（Chambhar／Mochi：皮革加工業）、ダルジー（Darji：縫製業）、ドービー（Dhobi：洗濯人）、ハジャーム（Hajam：床屋）、コーシュティ（Koshti：織物業）、クンバール（Kumbhar：陶工）、ローハール（Lohar：鍛冶工）、マハール・デード（Mahar／Dhed：村抱えの雑役夫）、マーング（Mang：皮なめし業・村抱えの雑役夫）、パーンチャール（Panchal：金銀銅・真鍮製品製造業）、ラモーシー（Ramoshi：番人）、ソーニー（Soni：金工・宝石商）、スタール（Sutar：大工）、テーリー（Teli：搾油人）、ヴァッダル（Vaddar：土木工事・石工）、ヴァンジャーリー（Vanjari：運搬人）、ミハルバハル（Miharbahar：インダス河の船頭）、ヨーロッパ人（Europeans）、アングロ・インディアン（Anglo-Indians）、パールスィー教徒（Zoroastrians：商人）を探り上げている。本稿ではヨーロッパ人とアングロ・インディアンを除く19集団の就業構成の特徴を検討する。これら諸集団を便宜的に選択カーストと記述する。

2. 職業構成

1931年国勢調査に就業構造の編纂されている諸集団の大半はヒンドゥー教徒に属する。例外はヨーロッパ人、アングロ・インディアン、パールスィー教徒とイスラーム教徒のミハルバハルの4集団のみである。ただし、バンギー、ハジャーム、ローハールのようにヒンドゥー教徒およびイス

ラーム教徒の両宗派にまたがる集団もある。かような集団の稼働人口は宗派別に編纂されているが、本稿では両宗派を合計した稼働人口のみの検討を行ない、宗派別の詳細には立ち入らない。これに関連し、ポンペイ管区の両宗派にまたがる集団の場合は、いずれもヒンドゥー教徒の稼働人口がイスラーム教徒の稼働人口を大きく上回っていることを付言しておく。

1881年国勢調査以降、ヒンドゥー教徒人口はジャーティの社会経済的先進性・後進性を基準として先進（Advanced）集団、中間（Intermediate）集団、原始的（Primitive）集団、後進（Other Backward）集団、被抑圧（Depressed）集団の5集団に分類されている。この分類は最大宗派であるヒンドゥー教徒内部の社会経済格差を明示するとともに各集団の人口動態を跡付けることを目的としている。すべての主要なジャーティは5集団のいずれかに分類されている。また、一部のジャーティについては同一ジャーティ・グループへの統合を行ない、ポンペイ管区国勢調査報告書にみると管区全域を対象としたジャーティおよび諸集団のリストを作成している。この分類はヒンドゥー教徒にのみ適用されたものであるが、以下に掲示する表の作成にあたっては、ヒンドゥー教・イスラーム教の両宗派にまたがる集団もその一部を構成するヒンドゥー教徒の位置付けにしたがい分類を行なう。ただし、これらに該当しないイスラーム教徒やパールスィー教徒の集団は非分類の項目に位置付けておく。

表10にポンペイ管区の中間集団以外の諸カースト男子稼働者構成を掲げる。中間集団以外の諸カーストとしてここでは先進集団、後進集団、被抑圧集団および非分類の集団を示す。原始的集団の就業構造は1931年国勢調査では編纂されていないので、ここでも表示していない。本来ならば中間集団を含めた全選択カーストの就業構造をひとつの表にまとめるべきであるが、スペースの制約から選択カーストを便宜的に中間集団とそれ以外の諸集団に二分し作表を行なった。先進集団はバーンチャール、ソーニー、後進集団はラモーシー、ヴァッダル、ヴァンジャーリー、被抑圧集団はパンギー、チャマール、マハール、マーニング、非分類の集団はミハルバハル、パールスィー教徒により構成されている。非分類のミハルバハルの社会経済状態は後進的なのに対して、パールスィー教徒は経済のみならず政治の分野でも有力な集団をなしている。

表に掲載された集団・カーストのなかで人口の優勢なのはマハール、マーニング、チャマール、人口の僅少なのはラモーシー、バーンチャールなどである。人口千人当たり稼働人口が500人を下回るのは、ヴァンジャーリー（328人）、ソーニー（470人）、ヴァッダル（474人）の3カーストである。ヴァンジャーリーの人口千人当たり稼働人口がとくに小さくあらわれているのは、「伝統的」職業であるロバを使用しての運搬業に携わる世帯員数が過少報告により過少評価されているためだとおもわれる。以上の3カーストを除く諸集団・カーストの人口千人当たり稼働人口はいずれも500人台である。労働従属人口で特徴的なのは、パールスィー教徒や先進集団の人口千人当たりの同人口は後進的な集団に比べて僅少なことである。先進的な集団は就学期間が比較的長く、かつ就業構造に占める技能や熟練を要する職業の比重が大きいために、労働従属人口の比率は相対的に小さくあらわれるのである。これに対して、後進的な集団の場合は就学率が小さいことに加え「伝統

表10：ポンベイ管区の中間集団以外の諸カースト男子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人數)

産業区分	先進		後進			被抑圧				非分類	
	Panchal	Soni	Ramoshi	Vaddar	Vanjari	Bhangi	Chambhar	Mahar	Mang	Mihabar	Zoroastrian
	金銀銅・真鎗 製品製造業	金工・ 宝石商	番人	土木工事・石工	運搬人	清掃・屎尿処理業	皮革加工業	村抱えの 雜役夫	皮なめし 業・雜役夫	インダス 河の船頭	商人
I 動植物の利用	172	166	733	216	549	196	283	612	451	620	80
II 鉱物の利用	1	3	7	11	1	6	7	4	4	2	20
III 工業	109	28	17	36	47	94	108	81	77	21	29
IV 運輸	3	6	11	11	9	21	20	40	12	20	185
V 商業	9	29	2	9	14	3	17	8	11	7	104
VI 軍隊	1	3	5	1	3	12	1	2	5	2	21
VII 行政	3	11	8	3	22	22	4	13	12	5	97
VIII 教育および専門職	17	13	2	4	3	11	3	6	8	4	68
IX 定収入生計	1	3	1	0	1	1	1	1	1	1	54
X 家事奉公	3	14	9	2	5	21	8	27	13	16	94
XI 記述の不十分な職業	9	18	73	78	25	75	28	62	64	52	99
XII 非生産的職業	6	7	8	9	23	18	9	30	13	4	4
伝統職	668	702	124	622	297	519	512	114	327	244	146
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口	17,433	43,110	15,378	26,830	32,008	27,835	78,660	323,660	81,053	38,403	26,698
人口千人当たり稼働人口	565	470	510	474	328	544	522	514	524	N. A.	568
人口千人当たり労働従属人口	29	26	32	37	50	67	40	42	42	N. A.	6
労働従属人口千人当たり 伝統職就業人口	883	899		828	851	938	934	925	924	897	1,000

(注) (1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表3を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 295-320.

的」職業が多分に未熟練肉体労働の性格を有するために労働従属人口の比率が相対的に大きくあらわれている。いずれの集団・カーストの場合も労働従属人口の8割以上は「伝統的」職業に従事している。

就業構造の検討に入ろう。伝統職就業人口は独立の項目としてたてられ(I)～(XII)の産業区分のなかに分散されていないので、諸集団・カースト間の就業構造の比較に支障が生じている。しかし、伝統職と産業区分との関連についてはかなりの程度推測ができる。たとえば、産業区分(II)鉱物の利用には「土木工事・石工」、(III)工業には「金銀銅・真鎗製品製造業」「皮革加工業」、(IV)運輸には「運搬人」「インダス河の船頭」、(V)商業には「商人」が含まれるとみてよいだろう。「金工・宝石商」は(III)工業と(V)商業に、「番人」「清掃・屎尿処理業」は雇用主体に応じて主に(III)～(VII)の産業区分に分散していたものとおもわれる。「村抱えの雜役夫」は(X)家事奉公か(XII)記述の不十分な職業のいずれかに含まれていたものとおもわれる。

先進的な集団と後進的な集団の就業構造の相違は、第1に(I)動植物の利用の比率にあらわれている。先進的な集団の人口千人当たり稼働人口に占める(I)の比重はいずれも200人を下回っている。パールスィー教徒の場合はわずか80人に過ぎない。これに対して、後進的な集団の場合は若干の例外を除き、稼働人口の過半数が(I)動植物の利用に従事している。ここではグループの

レヴェルの検討はできないが、後進的な集団については（I）の稼働人口に占める小作人と農業労働者の比率は先進的な集団の場合よりもはるかに大きいものとおもわれる。後進的な集団の間でもバンギー、チャマール、ヴァッダルの（I）の稼働人口比率は比較的小さい。これは伝統職の形態と残存状況に大きくかかわっており、その詳細は後述する。一般的にいって就業構造が農業に偏向する集団・カーストは社会経済的にも後進的である。さらに、就業構造そのものを大きく規定する都市居住率（あるいは農村居住率）についても、国勢調査は集団・カースト別の情報を編纂してはいないが、先進的な集団の都市居住率は後進的な集団を大きく上回っていたものとおもわれる。

第2の相違点は商工業とりわけ商業の比重の大小にあらわれている。工業の産業区分には近代工業と家内工業いずれの就業者も括られているために、同比率はそのままでは当該集団・カーストの社会経済的な指標とはならない。これに対して、商業の場合は一般的に後進的集団の参入が困難なために、同比率の先進・後進集団間の格差はきわめて大きくあらわれている。

第3の相違点はクラス（C）の産業区分とりわけ（VII）教育および専門職と（IX）定収入生計の比重にみられる。これらは一定の教育水準を前提としているために、後進的な集団の参入が困難な部門である。先進的な集団の間でもパールスイー教徒の同比率は抜きんでている。また、後進的な集団のなかでバンギーやマーニングの同比率が他の集団を上回っている点にも留意しておく必要がある。

次に、伝統職を検討してみよう。伝統職の稼働人口比率はすでに触れたような諸要因に規定されており、集団・カーストによりその比率はまちまちである。先進的な集団のなかでは、バーンチャールとソーニーの同比率は700人前後の高い水準を示すのに対して、パールスイー教徒の就業構造は多様化しており、伝統職の稼働人口比率は146人に過ぎない。バーンチャールは独立後も機械工業や金属工業の経営者や技師として伝統的技術の蓄積を活用できる分野で活躍している。ソーニーは伝統的職業との関連を保ちつつ諸種の近代工業に経営者として参画している。パールスイー教徒は独立前に商工業のみならず行政や専門職に職域を拡大できた数少ない集団のひとつである。後進的な集団のなかで伝統職の稼働人口比率が高いのは、「清掃・屎尿処理業」のバンギー、「皮革加工業」のチャマール、「土木工事・石工」のヴァッダルであり、いずれも500人を上回っている。バンギーはイギリス統治下における乾式便所の増加および地方自治体による清掃業の再編にともない、屎尿処理業や清掃業への参入規模を拡大したことが知られている。独立後も中央・州政府や地方自治体の清掃部門に多数のバンギーが雇用されている。後進的集団のなかでも現在もっとも後進的だとされるバンギーについてもうひとつ興味深いのは、1931年時点の就業構造に占める（VI）軍隊（VII）行政（VIII）教育および専門職の比率が他の後進集団を上回っている点である。これ以降の清掃・屎尿処理業へのさらなる集中により、バンギーの社会的地位は悪化の一途をたどった。これに対して、チャマールは1931年時点では伝統職との結びつきが強かったが、1960年代以降の皮革加工品に対する需給構造の変化および主体的な伝統職放棄により現在における皮革加工の就業者数は僅少となっている。後進的な集団で伝統職の稼働人口比率がとくに低いのはラモーシー、マハール、

表11：ポンベイ管区の中間集団諸カースト男子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人数)

産業区分	Bharwad	Darji	Dhobi	Hajam	Koshti	Kumbhar	Lohar	Sutar	Teli
	伝統職	牧畜・毛織物業	縫製業	洗濯人	床屋	織物業	陶工	鍛冶工	大工
I 動植物の利用	704	95	342	278	235	267	135	162	412
II 純物の利用	1	0	2	1	2	2	1	3	3
III 工業	15	58	42	22	63	73	88	30	65
IV 運輸	6	7	11	5	10	7	8	3	21
V 商業	11	148	19	6	49	14	14	7	127
VI 軍隊	1	3	4	1	2	2	3	0	3
VII 行政	8	12	10	8	11	4	2	3	7
VIII 教育および専門職	4	12	4	5	11	4	5	3	6
IX 定収入生計	3	3	1	2	2	1	1	1	3
X 家事奉公	5	17	13	7	16	9	9	7	31
XI 記述の不十分な職業	32	23	27	12	40	26	19	15	44
XII 非生産的職業	7	4	6	5	7	6	4	3	14
伝統職	205	618	517	647	552	585	712	763	266
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口	227,025	30,196	24,218	49,180	36,639	44,753	26,269	45,533	32,435
人口千人当たり稼働人口	525	511	583	544	713	519	590	551	517
人口千人当たり労働従属人口	55	28	37	52	89	55	41	34	30
労働従属人口千人当たり	938	939	939	933	934	931	926	888	891
伝統職就業人口									

(注) (1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表3を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 295-320.

ミハルバハルなどである。彼らに共通するのは、彼らの伝統職「番人」「村抱えの雜役夫」「インダス河の船頭」に対する労働需要の大きさが彼らの稼働人口を大きく下回っていたことである。これら諸集団の就業構造は（1）動植物の利用に偏重しており、農村部における農業労働の供給源として地域経済に組み込まれていたといえよう。

中間集団の検討に移ろう。表11にポンベイ管区の中間集団諸カースト男子稼働者構成を掲げる。表に掲げた諸カーストのなかで人口の優勢なのはバルワードのみであり、他の諸カーストの男子人口はいずれも10万人を下回っている。人口千人当たりの稼働人口はいずれも500人台であり、人口千人当たりの労働従属人口についてもカースト間の格差は小さい。中間集団の場合も労働従属人口のほとんどは伝統職に就業している。

中間集団の諸カーストは主に農村部で一般的な職人・サービスカーストにより構成されている。それゆえ、これら諸カーストの伝統職の稼働人口は村落内（間）分業体制の規模を示す指標として重要である。ここでは詳細な検討は行なわないが、農村人口や農村数に対する伝統職の稼働人口の比率を業種間あるいは時系列的に比較することは、村落内（間）分業体制の動向をマクロのレベルで押さえるのに役立とう。伝統職の稼働人口の絶対数は、スタール（3万4千人）、ハジャーム（3万1千人）、クンバール（2万6千人）、ローハール（1万8千人）、ダルジー（1万

8千人), ドービー(1万2千人), テーリー(8千人)の順になっている。これら伝統職の中でも大工・床屋・陶工・鍛冶工・裁縫師などがもっとも基礎的な職人・サービス層をなしていたことがうかがえる。これらは小規模村落にも一般的にみられた業種であり、大中規模村落に局限されていた洗濯屋や搾油人よりもやはり分布が厚い。農村部におけるこれら業種への需要と報酬の大きさが伝統職の稼働人口を規制するもっとも重要な要因であったものとおもわれる。諸カーストの人口千人当たりの伝統職の稼働人口は、伝統職に対する需要と報酬の大きさのみならず、当該カーストの人口規模の影響もこゝもっているが、ここでも村落内(間)分業体制のなかでもっとも基本的な職人・サービス層を形成したスター(763人), ローハール(712人), ハジャーム(647人), ダルジー(618人), クンバール(585人)などの同稼働人口は他のカーストのものを上回っている。

次に、就業構造全般の検討に入ろう。表に掲げられた伝統職のうち、「牧畜・毛織物業」は(I)動植物の利用と(III)工業に分散、「縫製業」「織物業」「陶工」「鍛冶工」「大工」「搾油人」は(III)工業、「洗濯人」「床屋」は(XII)非生産的職業に分類されていたものとおもわれる。伝統職の稼働人口比率の低い諸カーストはバルワードやテーリーにみると、農業部門の稼働人口比率が大きくあらわれている。就業構造のその他の特徴として、ローハールとクンバールは伝統職以外の工業の比率が比較的大きいこと、ダルジーとテーリーの商業稼働人口比率は他カーストを大きく上回っていること、(VII)行政(VIII)教育および専門職ではダルジーとコーシュティの同比率は低水準ながら他カーストを若干上回っていることが指摘できる。バルワードの後進性は就業構造から確認できるが、他の職人・サービスカーストの相対的な発展格差は同表からは確認できない。

女子の稼働者構成は男子のものと著しく異なっている。表12にポンペイ管区の中間集団以外の諸カースト女子稼働者構成を掲げる。人口千人当たりの女子の稼働人口は男子を大きく下回っており、同稼働人口のもっとも大きいマハールの場合でも239人に過ぎない。このように、女子の人口千人当たりの稼働人口は全般的に小さいとはいえ、同稼働人口の集団・カースト間格差は男子の場合よりも大きくあらわれている。先進的な集団の同稼働人口はいずれも100人を下回っている。とくに、バ尔斯イー教徒の同稼働人口は極端に小さく19人に過ぎない。先進的な集団では男子稼働者の所得水準が比較的高いために女子の就業の必要性そのものが小さいことに加え、女子成員の就業に対する家族・集団内部からの反発も強く作用したものとおもわれる。後進的な集団のなかでは、マハールとマーニングの同稼働人口が他集団を若干上回っている。女子就業人口に占める労働従属人口の比率はいずれの集団の場合も男子のそれを大きく上回っており、人口千人当たりの労働従属人口はバンギーの場合172人の高率を示している。ここでも先進的な集団の人口千人当たりの労働従属人口の水準は後進的集団のものよりは概して小さい。

既に検討したように、就業構成に占める農業就業者の比率はポンペイ管区およびゲジャラートともに女子が男子を上回っている。しかし、カーストを個別に検討してみるとバンギーやミハルバハルのように例外をなすものもある。これら諸カーストの伝統職稼働人口比率は後述するように男子の同比率を上回っており、このため農業部門の稼働人口比率が小さくあらわれている。これに対し

表12：ポンペイ管区の中間集団以外の諸カースト女子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人数)

産業区分	先進		後進			被抑圧				非分類	
	Panchal	Soni	Ramoshi	Vaddar	Vanjari	Bhangi	Chambhar	Mahar	Mang	Miharbazar	Zoroastrian
	伝統職	金銀錫・真鍮 製品製造業	金工・ 宝石商	番人	土木工 事・石工	運搬人	清掃・屎 尿処理業	皮革加工業	村拾えの 雜役夫	皮なめし 業・雜役夫	インダス 河の船頭
I 動植物の利用	606	579	781	271	529	79	485	695	484	224	168
II 鉱物の利用	0	1	10	8	8	12	7	5	2	3	15
III 工業	76	41	7	33	8	78	130	63	77	32	52
IV 運輸	4	1	2	12	4	14	17	9	7	30	17
V 商業	36	20	4	17	10	1	15	11	16	11	120
VI 軍隊	1	0	0	0	0	1	0	0	2	6	0
VII 行政	1	1	1	0	0	13	0	5	6	2	43
VIII 教育および専門職	21	16	0	4	1	4	7	2	5	45	251
IX 定収入生計	1	11	2	0	1	1	6	2	0	0	80
X 家事奉公	57	93	27	24	9	18	21	22	20	92	96
XI 記述の不十分な職業	89	91	134	190	40	72	70	86	94	91	15
XII 生産的職業	19	15	8	8	44	34	37	37	89	26	12
伝統職	90	130	25	434	345	673	205	64	197	439	131
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口	2,302	5,424	5,235	9,655	15,006	8,513	23,746	151,684	36,442	1,717	845
人口千人当たり稼働人口	81	65	183	182	159	194	168	239	235	N. A.	19
人口千人当たり労働從属人口	82	61	80	94	53	172	100	97	91	N. A.	15
労働從属人口千人当たり 伝統職就業人口	895	903	918	852	707	943	943	935	921	920	1,000

(注) (1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表3を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 295-320.

て、先進集団のパーンチャールとソーニーの場合は農業部門の稼働人口比率が600人前後の水準を示しており、男子の就業構成と著しい対照をなしている。ただし、パールスイー教徒の同稼働人口比率は168人に過ぎず、男子の場合と同様に、先進集団のなかでも就業構成がもっとも高度化している。就業構造のその他の特徴として、工業部門でチャマールが130人の水準を示していること、商業部門ではパールスイー教徒が120人と突出していること、クラス(C)の稼働人口比率ではやはり先進集団が後進集団を引き離していること、とりわけパールスイー教徒はクラス(C)の稼働人口比率が厚く(VIII)教育および専門職は251人(IX)定収入生計は80人の高比率を示していることを挙げることができる。

伝統職稼働人口比率が男子を上回っているのはヴァンジャーリー(345人)、バンギー(673人)、ミハルバハル(439人)の3カーストである。ヴァンジャーリーの運搬業はロバを使用し家族単位で行なわれるので女子の参入は比較的容易である。また、バンギーの清掃・屎尿処理業では男女間で分業が行なわれ、女子は道路清掃や乾式便所からの屎尿の引き抜き、男子はそれらの運搬や最終処理に従事した。ミハルバハルの場合は女子成員に対する就業規制がみられ、女子の稼働者数は僅少である。伝統職稼働人口比率がとくに低いのはラモーシー(25人)、マハール(64人)である。

表13：ポンペイ管区の中間集団諸カースト女子稼働者構成
(稼働者千人当たり人数、人数)

産業区分	Bharwad	Darji	Dhobi	Hajam	Koshti	Kumbhar	Lohar	Sutar	Teli
	伝統職	牧畜・毛織物業	縫製業	洗濯人	床屋	織物業	陶工	鍛冶工	大工
I 動植物の利用	720	194	341	766	138	354	494	693	583
II 鉱物の利用	1	2	0	2	3	1	1	3	4
III 工業	17	68	21	18	140	19	35	27	29
IV 運輸	1	3	2	1	3	3	4	2	9
V 商業	14	6	9	6	21	4	11	6	47
VI 軍隊	0	0	1	0	0	0	0	0	3
VII 行政	0	1	0	1	1	1	0	0	1
VIII 教育および専門職	4	9	2	6	3	2	3	6	1
IX 定収入生計	1	9	2	5	2	1	3	3	9
X 家事奉公	17	37	24	36	18	13	36	42	21
XI 記述の不十分な職業	62	63	42	105	75	61	126	77	56
XII 非生産的職業	8	10	6	4	10	5	5	11	12
伝統職	154	542	551	49	587	536	282	130	224
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
稼働人口	67,226	5,374	8,631	10,905	11,979	15,105	3,759	8,318	10,756
人口千人当たり稼働人口	164	97	228	128	241	184	92	110	177
人口千人当たり労働従属人口	114	104	107	90	184	138	89	69	73
労働従属人口千人当たり 伝統職就業人口	936	962	952	917	933	940	924	880	906

(注) (1)数値は稼働人口千人当たりの各部門稼働者の人数を示す。

(2)産業区分は表3を参照のこと。

(出所) 1931 Bombay Census Part 2, pp. 295-320.

「番人」や「村抱えの雜役」は女子に適さない職業である。このように、女子の伝統職稼働人口比率には職業の性格も大きく作用している。女子の伝統職稼働人口比率に関するもうひとつの特徴は、先進集団とりわけパーンチャールとソーニーの伝統職稼働人口比率が男子の同比率を大きく下回っている点にある。先進集団の女子は就業そのもののみならず伝統職への進出の面でも不自由な立場に置かれていたといえる。

中間集団の検討に移ろう。表13にポンペイ管区の中間集団諸カースト女子稼働者構成を掲げる。稼働人口ではバルワードが他の諸カーストを圧倒している。人口千人当たり稼働人口が100人を下回るのはダルジー(97人)とローハール(92人)、200人を上回るのはドービー(228人)のみであり、他の諸カーストは100人台である。人口千人当たりの労働従属人口はスターク(179人)からケンバールの138人までの幅があり、そのほとんどは伝統職に就業している。両者を合わせた就業人口比率で優勢なのはドービー(335人)とケンバール(322人)、劣勢なのはスターク(179人)、ローハール(181人)、ダルジー(201人)、ハジャーム(218人)などである。これら職人・サービスカーストのなかで比較的社會的評価が高く經濟的にも安定していたのはスタークとローハール、淨性が低く經濟的にも不安定であったのがドービーやハジャームなどである。ハジャームの場合はイスラーム教徒も含まれるために、就業人口比率が小さくあらわれているものとおもわれる。

伝統職の稼働人口比率は男子以上にカースト間のばらつきが大きい。男子の場合はバルワードとテーリー以外はいずれも同比率が500人を上回っていたが、女子の場合はこれら2カーストの他にハジャーム（49人）、スタール（130人）、ローハール（282人）の伝統職稼働人口比率が低い水準を示している。「大工」「鍛冶」は仕事の性質上女子が参入しづらい職業であるし、「床屋」は顧客の身体に直接触れる職業であるために浄性が低いとされた女子の参入は困難であった。不浄だとみなされた助産婦の仕事はハジャーム女子の伝統的職業に位置付けられていた。これらに対して、「縫製業」「洗濯屋」「織物業」「陶工」などの伝統職にはなんら女子に対する参入規制はみられなかった。

中間集団の就業構成に関しては、伝統職の稼働人口比率の小さいカーストほど農業部門における稼働人口比率が大きくあらわれている。中間集団の就業構成が先進集団ほど多様化していないためである。コーチュティやテーリーのように伝統職以外の商工業にも進出しているカーストもあるが、その規模は小さい。また、中間集団のいずれのカーストの場合もクラス（C）を構成する産業にはほぼ進出しておらず、この分野での先進集団との格差は非常に大きなものとなっている。

おわりに

性比は諸種の社会経済的要因の影響をこうむっている。グジャラート内部における性比の領域格差から工業の比較的展開していた直轄統治県が隣接の諸領域から男子労働力を引き付けていたこと、そのため直轄統治県の性比が最小の水準を示したことが推測できた。19世紀末から20世紀初頭にかけて数次の飢餓や疫病・インフルエンザが蔓延し、グジャラートの人口は長期にわたり停滞した。これらによる経済危機は経済基盤の比較的安定していた直轄統治県への出稼ぎや移住を促進した。また、宗派別ではジャイナ教徒やパールスィー教徒などの社会経済的先進集団の性比は高いのに対して、ヒンドゥー教徒の性比は主要宗派のなかでもっとも小さくあらわれている。ヒンドゥー教徒の一部ジャーティにみられた女子乳児の間引き慣行や女子の健康管理に対する無関心が女子の死亡率を高めた結果だとおもわれる。

ボンベイ管区との比較におけるグジャラートの就業構成の特徴は男女ともに商工業の比率が高く、かつ農業の比率の低い点にある。ボンベイ管区自体がインド帝国のなかで商工業の先進地帯をなしていたことを想起するならば、グジャラートの就業構成はすでに1931年の時点で他地域よりも高度化していたことが確認できる。グジャラート域内で商工業の稼働人口比率がもっとも大きいのは西インド藩王国代理政府、小さいのは藩王国代理政府の領域である。また、主要産業におけるグジャラートの就業構成をボンベイ管区のものと比較すると、農業部門では土地所有者の比率が優勢なこと、土地所有者のなかでは自耕作者の層が厚いこと、農業労働者の比率が小さいことをグジャラートの特徴として指摘することができる。工業部門の就業構成は両地域とも織維業・縫製業を主体としている点で類似している。グジャラートの稼働人口比率がボンベイ管区のそれを上回るのは皮革

加工業、金属工業、窯業などである。商業は稼働人口比率および経済的重要性の両面においてグジャラートがとくに比較優位を保つ部門である。とりわけ、食品、繊維、銀行業の稼働人口比率はボンベイ管区のそれを凌駕している。グジャラート域内で商業のもっとも展開しているのは西インド藩王国代理政府の領域である。

国勢調査報告書に就業構成が編纂されている集団・カースト数は20余りに過ぎないが、それらの検討はカーストと就業構成とりわけ「伝統的」職業との結合・乖離の動向を把握するのに役立つ。

「伝統的」職業の稼働人口比率は、伝統職に対する需要と報酬の大きさのみならず、その集団・カーストの人口規模にも左右されている。選択カーストの中間集団および後進集団の「伝統的」職業の多くは村落内（間）分業体制に組み込まれていた。とりわけ、大工・床屋・陶工・鍛冶工・裁縫師・清掃業・皮革加工業などは村落内（間）分業体制の要をなす職業であり、1931年時点におけるスター、ローハール、ハジャーム、ダルジー、クンバール、バンギー、チャマールの男子稼働人口に占める伝統職稼働人口比率はきわめて高い水準を示していた。これらに対して、「番人」「村抱えの雜役夫」「船頭」などの伝統職に対する労働需要の大きさは当該カーストの稼働人口を大きく下回っていた。先進集団のなかでもパーンチャールやソーニーなどは「伝統的」職業である「金銀銅・真鍮製品製造業」「金工・宝石商」の稼働人口比率が高かった。このように、伝統職の稼働人口比率は先進・中間・後進集団いずれの場合も伝統職に対する需要や報酬の大きさなどに規定されており、この点なんら集団間格差は観察されない。

しかし、就業構成には先進・後進集団間の格差があらわれている。先進集団の男子就業構成は後進集団に比べて農業部門の稼働人口比率が小さく、商工業とりわけ商業部門の稼働人口比率が大きい。また、教育および専門職や定収入生計などの比重も大きい。このように、先進集団の就業構成の特徴は、非農業部門における比重が大きいばかりではなく、資金や教育を要件とする部門への進出の度合いが大きいところにある。先進的な集団のなかでも、パールスィー教徒の就業構成はきわめて高度化している。中間集団は伝統職との結合の強いカーストが主体となり構成されているために、農業部門の比重は一般的に後進集団よりも小さくあらわれている。ただし、教育および専門職や定収入生計などの比重は概して小さく、ここに先進集団との就業構成における格差を認めることができる。

女子の就業構成は男子のものと大きく異なっている。人口千人当たりの就業人口は男子の水準を大幅に下回り、かつ就業人口に占める労働從属人口の比率は男子の場合よりもはるかに大きい。先進的な集団の人口千人当たりの就業人口は非常に小さく、女子の就業に否定的な社会観が強く作用していたことをうかがわせる。イスラーム教徒のミハルバハルの場合もやはり女子に対する社会的職業規制が機能していたものとおもわれる。また、中間集団のなかで人口千人当たりの就業人口が小さいのはイスラーム教徒の含まれるハジャーム、経済的に安定しているスター、ローハールなどである。女子の就業構成は男子以上に集団・カースト間の相違が大きい。とりわけ、伝統職の稼働人口比率にみられる集団・カースト間の相違は大きく、同稼働人口比率の小さいのは「大工」

「鍛冶」「床屋」などのように女子の参入が仕事の性格上困難な伝統職であった。

注

- (1) 本稿で使用する1931年国勢調査報告書は以下のように略記する。

Census of India 1931, Vol. 8, Bombay Presidency, Part 1, *General Report*, and Part 2, *Statistical Tables*, Bombay, 1933 (1931 Bombay Census Part 1 および Part 2 と略記)。

Census of India 1931, Vol.10, Western India States Agency, Part 1, *Report*, and Part 2, *Statistical Tables*, Bombay, 1933 (1931 W. I. S. A. Census Part 1 および Part 2 と略記)。

Census of India 1931, Vol.19, Baroda, Part 1, *Report*, and Part 2, *Statistical Tables*, Bombay, 1931 (1931 Baroda Census Part 1 および Part 2 と略記)。